

(別紙報告書)

取り組み内容 タイトル

農地利用意向調査の回収率を高めるための取り組みについて

令和5年3月

市町名 大田原市

【市町・地域の概要】

耕作者数：6,500件（農地台帳登録者数）

耕地面積：10,900ha

【取組前の状況・課題等】

農業委員会では、地域計画策定を円滑に進めていくことを目的として、市内で耕作する方を対象に、10年後における農地利用の意向や後継者の有無などを把握するため、意向調査を実施することとした。

地域計画においては、農地一筆ごとに将来の担い手を明記することから、より多くの耕作者の意向を把握することが求められております。また、秋から始まる話し合いの資料として調査結果を活用していくことから、時間的に制約された中で調査を実施しなければならない。

これらのことから、限られた時間の中で、いかにして調査票の回収率を高めていくかが課題となった。

【取組内容】

取組① 調査対象者を限定する。

耕作面積が5,000㎡以上である耕作者を調査対象とした。

このことにより、3,500件が調査対象者となった。（全体の約54%）

調査件数を減らしても、調査対象面積は、影響がわずかであることから、その分、回収率を高めることに力を入れることができた。

取組② フェイス トゥ フェイスによる調査

調査対象者の多くが高齢者であることから、「書き方がわからない」＝「調査の回答をしない」とならないよう、調査票を配布した際に、相談しながら記載してもらうようにした。

取組結果 令和5年3月30日現在、提出された地区（44地区中39地区）の平均が95%であり、高い回収率となった。

※参考 平成29年度実施時の回収率72.9%

【今後の展開と方向】

今回、調査の対象とならなかった農地についても意向確認をしていけるよう、今後、検討していきたい。